

第4回 いわき市行政経営市民会議 議事要旨

I 開催日時：平成24年8月23日（木）13時30分～15時30分

II 開催場所：本庁舎8階 第8会議室

III 出席者：別紙のとおり

IV 次第

1 開会

2 協議

いわき市復興事業計画の進捗状況の総括と今後の方向性について

・取組の柱4「経済・産業の再生・創造」について

3 その他

4 閉会

V 主な内容

1 取組の柱4「経済・産業の再生・創造」（案）について

<質疑>

（委員）市内の産業はどのような景況か。

（事務局）業種によって復興の状況が異なっており、飲食・建設・小売業に回復傾向が見られるものの、製造業については厳しい状況が続いている。今後も、風評被害の払拭に取組むほか、小売業・飲食業・観光業の特区認定に向けて手続きを進めていきたい。また、有効求人倍率は、震災直後に比べれば回復しているが、依然として雇用のミスマッチが続いている。

（委員）相馬双葉漁協では試験操業が行われているが、本市についてはどのような状況か。

（事務局）試験操業については、漁協が試験操業計画案を策定し、福島県地域漁業復興協議会及び県下漁業協同組合長会議での了承を得て実施となる。原発から南側の沿岸域では、現在も魚介類から基準値を超える放射性物質が検出されているため、モニタリングの状況を踏まえて試験操業の可否を検討している。

（委員）No.11「小名浜魚市場の再編整備への支援」について、本年度は既に設計に着手しているのか。

（事務局）現在、実施主体側で、基本設計に着手している。

（委員）風評被害の払拭に関する取組みの効果は如何か。

(事務局) No.19「工業製品のPR」において、首都圏で開催される展示会に市内企業が出展し、全国に向けて企業活動をPRした。商談成立に結びつくまでには数ヵ月程度要するため、引き続き状況の確認を行っていききたい。

(事務局) No.4「本市農林水産物の風評被害の払拭」では、ホームページ「見せます！いわき情報局」でモニタリングの検査結果を公開しているほか、各種メディアを活用してPRを行っている。その効果として、トマトが回復傾向にあるが、その他については、震災前の水準には回復していない。

(委員) 森林における除染の状況は如何か。

(事務局) 森林の除染については、市の方針として生活空間の除染（林縁から20m程度）を優先としており、森林全体の除染については、国の方針が決まっていないことから実施しておりません。なお、今後除染を予定している地区については、北部地区を優先に考えております。

(委員) No.35「教育旅行の誘致」については、体育館を確保しやすくしてほしい。また、合宿については、市内の宿泊施設を確保できないことがネックとなっているため、体育館に宿泊できるような施策があつてよいと思う。いまの閉塞した状況を何らかの方法で打破してほしい。

(事務局) 市として効果的な方策を検討していききたい。

(事務局) 市内宿泊施設の空き状況については、いわき市観光情報サイトにおいて、定期的に発信している。

(委員) No.25「北茨城市、高萩市との観光推進に向けた連携」について、北茨城市や高萩市で行われるイベント等を市民に対しても情報発信してほしい。また、若い世代が地元の野菜を敬遠しているので、風評被害を払拭するためにも、まずは市民に対して、農作物の安全性をわかりやすい方法でPRしていただきたい。

(事務局) 近隣市の観光情報も含めて、市民に広く広報できるように努めていきたい。

(事務局) 農作物については、農家が出荷する農作物は農協で、自家消費用の農作物は各公民館や支所等で検査を行っているところであり、結果についても公表している。

(委員) No.32「環太平洋諸国との交流推進」については、「フラ」の文化をいわきならではのブランドとして強く打ち出してほしい。また、No.34「各種大会や会議等の誘致促進」については、大会等をいわきに誘致する場合、会場の確保に当たってそれぞれの施設に問い合わせる必要があるので、ワンストップで主催者が施設を確保しやすくなるようにしていただきたい。

(委員) No.26「観光分野における風評被害対策」については、国内はもとより国際的な視点から取り組む必要があり、支援に対するタウンズビル市等への御礼訪問、震災の教訓を活かした旅行プログラムを企画し、海外からも参加いただくなど、内容の充実を図っていただきたい。

(委員) No.37「小名浜港周辺地域の復興」の課題である「国・県庁舎の移転」については、当該地域の復興に向けた全体スケジュールに影響が及ぶので、いわき市がリードしながら国・県に対しての要望を行ってほしい。

(委員) No.23「復興に向けた観光PRや情報発信」の観光案内業務について、資料記載の問い合わせ先はどこか。また、アクセス件数の対象としたホームページはどこか。

(事務局) JRいわき駅に開設している観光案内所への問い合わせ件数となっており、月平均で1,000~1,200件程度である。ホームページは、いわき観光まちづくりビューローの「いわき市観光情報サイト」のアクセス件数となっている。

(委員) 市ホームページにも複数の観光情報のページが存在するので、情報の一元化を図ってほしい。

(委員) No.30「海水浴場の安全確保・開設」について、海水浴客にアンケート調査を行ったところ、中通りや首都圏の方が多く、海がきれいだといった声や、海岸のほう放射線量が高いのではないかと誤解している方が多いことがわかった。来年度も海水浴場の開設をお願いしたい。

(委員) No.50「復興に向けた観光PRや情報発信」については、サイト閲覧者の立場に立って、ホームページの充実に努めてほしい。

(委員) 日本の風評については、国際的な政治戦略によってコントロールされている部分もあると認識している。放射能問題に対しては、言葉だけではなく、モニタリング結果を示すなど相手に納得してもらえるような手法で安全

であることを伝えていかななくてはならない。

(委員) 風評払拭については、水俣病の事例を参考としてはどうか。

(事務局) 水俣市の事例は、観光はもとより、まちづくりの観点から、地方自治体としての取組みが高く評価されていると認識している。水俣市に対する評価は、関西では、復興への道のりは相当厳しかったにも関わらず、相当の努力をもって再生した地域として一定の評価を得ており、遠隔の東北の地などで抱く印象とは正反対である。水俣、広島、四日市などの先進事例を参考としながら、まちづくりを進めていきたいと考えている。

(委員) No.37「小名浜港周辺地域の復興」のイオンモールによる経済効果については、マイナス側面も含めてどのように試算しているのか。

(事務局) 具体的な施設整備計画が決定しておらず、経済効果についてはまだ把握できていない。

(委員) 施設規模が大きいので、商店等への影響も踏まえて、市全体としてどれだけの経済効果となるのかを踏まえながら取組みを進めてほしい。

(委員) No.44「成長戦略産業の育成支援」については、震災の逆境をチャンスと捉えて、いわきの目玉となるようなものをつくってほしい。

(委員) No.40「新たな工業団地整備に向けた調査の実施」について、某企業が、所有する広大な未利用の敷地を行政が中心となって使用するのであれば無償で提供すると言っている。活用の余地があると思うので検討していただきたい。

(委員) 工業団地の用地確保が課題となっているが、小名浜港東港地区の拡張や沿岸部の工業団地の整備も含めて検討していただきたい。

(委員) No.45「ソーシャルビジネスの育成支援」の事業内容を教えてほしい。

(事務局) いわきリエゾンオフィス企業組合に事業を委託しており、本年度については、内閣府の補助事業も活用しながら受託者側で3名を雇用し、起業家の一般的な創業支援、ビジネスモデルの構築などを行っており、場合によっては専門家を紹介している。

(委員) No.45「ソーシャルビジネスの育成支援」を行う法人等について、市

内外には他にも助言指導ができるところはあると思う。

(委員) 同取組み中、「市内の個人」についてはどの程度把握されているのか。

(事務局) 個人の相談件数が少ないので把握するのが難しい。

(委員) いわきソーシャルビジネスネットワークで活動している方も対象になると思うので視野に入れていただきたい。

(委員) 今後、双葉町村の多くの避難者が市内に流入してくると思うので、特に福祉サービスの分野の育成支援に努めてほしい。

(委員) 雇用のミスマッチと被災者の就労意欲の問題についてはどのように考えているのか。

(事務局) 本年度から、県緊急雇用創出事業を活用し、障がい者、高齢者、女性の方を対象として、雇用の場の掘り起こしを行おうとしている。また、若いうちから「職業観」を身につけてもらうため、市内の高校1、2年生を対象として中小企業の説明会を行っている。

(委員) 震災前後において、市内の企業数はどれくらい増減しているのか。

(事務局) 直近の調査では市内事業所数は約17,000社であったと記憶している。震災によって事業所数は相当程度減っていると認識している。

(委員) No.39「個人家庭及び事業所への再生可能エネルギー機器設置の補助」について、将来的に、市内に木質バイオマス発電所の設置を検討してみてはどうか

(委員) No.39「個人家庭及び事業所への再生可能エネルギー機器設置の補助」については、補助の活用を定着させていくために制度をどう確立していくかが重要だと思う。いわきの取組みが先進的なモデルとなるよう、制度面の研究を含めて検討してほしい。

また、No.45「ソーシャルビジネスの育成支援」については、まさにビジネスとして利益追求していくものなので、従来のNPO等との違いを明確にしていきたい。

2 その他

- 次回の第5回市民会議について
 - ・ 協議内容 取組の柱3「社会基盤の再生・強化」(案)について
取組の柱5「復興の推進」(案)について
 - ・ 開催日程 平成24年9月11日(火)午前10時から

【署名】 平山武博

強口暢子

第4回いわき市行政経営市民会議 委員名簿

区分	団 体 名	職 名	氏 名	備考
学 識 経 験 者	いわき明星大学	人文学部長 教授	石丸 純一	
	東日本国際大学	福祉環境学部長 教授	井上 秀之	
	福島工業高等専門学校	建設環境工学科 准教授	齊藤 充弘	欠席
産 業 界 関 係 者	いわき商工会議所	副 会 頭	大兼 勝彦	
	いわき地区商工会連絡協議会	会 長	猪狩 正明	
	いわき経済同友会	副代表幹事	長谷川 祐一	
	いわき市農業協同組合	経営管理委員	石井 多津子	欠席
	福島県漁業協同組合連合会	参事兼指導部長	中田 研二	欠席
	いわき市森林組合	参 事	松崎 正信	
	社団法人いわき観光まちづくりビューロー	専務理事 兼事務局長	平山 武博	
	社団法人いわき市医師会	副 会 長	松崎 博光	欠席
	社会福祉法人いわき市社会福祉協議会	会 長	強口 暢子	
市 民 団 体 等 ・ 地 域 関 係 者	いわき市PTA連絡協議会	会 長	石 明生	欠席
	いわき市行政嘱託員（区長）連合協議会	会 長	渡邊 俊克	
	社団法人いわき青年会議所	副理事長	渡邊 大輔	
	いわき地域環境科学会	事務局長	山田 貴浩	
	特定非営利活動法人いわきNPOセンター	理 事 長	照井 義勝	
	いわき女性交流ネットワーク	幹 事	矢内 圭子	
公 募 委 員		—	飯田 教郎	
		—	九頭見 淑子	

出席者数 15 名